



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信 (TEL) 048(560)1501
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	56,435	106.3	4,397	—	4,204	—	2,427	—
22年3月期第1四半期	27,353	△37.2	△807	—	△1,260	—	△593	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	18.33	18.26
22年3月期第1四半期	△5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	181,990	51,474	25.1	344.30
22年3月期	164,120	49,086	26.7	330.76

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 45,604百万円 22年3月期 43,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	116,500	97.9	7,500	—	7,000	—	4,000	—	30.20
通 期	220,000	68.4	12,000	157.3	10,500	293.2	6,000	191.2	45.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	135,992,343株	22年3月期	135,992,343株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,539,153株	22年3月期	3,588,929株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	132,420,790株	22年3月期1Q	107,347,183株
----------	--------------	----------	--------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(7) 重要な後発事象.....	13
4. 補足情報.....	14
(1) 平成23年3月期第1四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕.....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、輸出や生産の増加を背景に一部で企業業績や設備投資に緩やかな回復が見られたものの、個人消費の低迷や失業率の高さ、為替の円高傾向、株価の低迷など依然として自立的回復力は乏しく厳しい状況が続いております。一方、海外では、中国を中心としたアジアが好調を維持し、米国でも緩やかに景気が回復しつつありますが、欧州での財政不安の影響もあり世界経済全体では景気回復は弱いものとなりました。

自動車業界においては、中国の自動車販売台数が引き続き好調であり、また日本及び北米においては順調に生産台数が回復してきております。しかしながら、日本においては政府の需要喚起策が本年9月末で終了の予定となっており、下半期以降市場の先行きが不透明な状況となっております。また、欧州についても依然として市場の回復には至っておらず厳しい状況となっております。

この様な状況のもと、当社グループの受注は各地域において増加していることに加え、昨年12月末にロバートボッシュL.L.C.より譲受けた米国の2工場の増加により、第1四半期連結累計期間における売上高は564億円（前年同期比106.3%増）と大幅な増収となりました。増産効果や前年度行ったコスト構造改革の効果などもあり営業利益は44億円（前年同期は営業損失8億円）、経常利益は42億円（前年同期は経常損失13億円）、四半期純利益は24億円（前年同期は四半期純損失6億円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

エコカー減税等による政府の需要喚起策や輸出の増加により、売上高は240億円（前年同期比34.4%増）となりました。また、前年度に行った国内工場の再編などのコスト構造改革の効果が奏功し営業利益は29億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

②北米

前年度下半期から自動車販売台数は緩やかな回復基調にあり当第1四半期においても受注は増加傾向にあります。ケンタッキー州のエリザベスタウン工場、グラスゴー工場の既存2工場での受注増加に加え、昨年12月末にロバートボッシュL.L.C.より譲受けた2工場の増加により売上高は286億円（前年同期比293.3%増）と大幅な増収となりました。利益面では、増産効果及び前年度末に計上した「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」(※)を11億円取崩したことにより営業利益は7億円（前年同期は営業損失7億円）となりました。

(※)前年度末にロバートボッシュL.L.C.より譲受けた事業について、事業譲受時に取得の対価の算定に反映されたLoss Contractを米国会計基準に基づいて認識し、連結貸借対照表において「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」として固定負債に計上したものであります。

③欧州

売上高は10億円（前年同期比13.2%増）となりましたが、損失をカバーするほどの受注には至っておらず営業損失は0.2億円（前年同期は営業損失0.3億円）となりました。

④中国

前年度から引き続き日系自動車メーカーからの受注が好調に推移し、売上高は12億円（前年同期比113.6%増）、営業利益は2億円（前年同期比2億円の増加）となりました。

⑤タイ

受注が好調に推移し売上高は8億円（前年同期比63.2%増）、営業利益は1億円（前年同期は営業損失0.2億円）となりました。

⑥インドネシア

前年度から引き続き二輪車及び四輪車メーカーからの受注が好調に推移し売上高は34億円（前年同期比67.6%増）、営業利益は6億円（前年同期比236.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,820億円と前連結会計年度比179億円の増加となりました。

流動資産は931億円と前連結会計年度末比199億円の増加となり、固定資産は889億円と前連結会計年度末比21億円の減少となりました。

主な要因は、北米での事業譲受けによる売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が186億円増加した一方で、業績回復による繰越欠損金の解消により長期の繰延税金資産が15億円減少したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,305億円と前連結会計年度末比155億円の増加となりました。

流動負債は561億円と前連結会計年度末比178億円の増加となり、固定負債は744億円と前連結会計年度末比24億円の減少となりました。

主な要因は、北米での事業譲受けによる事業規模の拡大に伴い、支払手形及び買掛金が139億円増加、短期借入金が33億円増加した一方で、在外子会社の事業譲受けに係る特定勘定が11億円減少したことあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は515億円（前連結会計年度末比24億円の増加）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加18億円及び少数株主持分の増加5億円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は235億円（前連結会計年度末比20億円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の収入（前年同期比15億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益42億円、減価償却費25億円、北米での事業譲受けによる事業規模の拡大に伴う売上債権の増加額181億円及び仕入債務の増加額135億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億円の支出（前年同期比27億円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億円、事業譲受けによる支出4億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の収入（前年同期比8億円の収入減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額31億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成22年5月7日に公表致しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期連結業績予想について下記のとおり修正しております。

(単位:百万円)

平成23年3月 第2四半期連結累計期間 業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	98,800	3,800	2,800	1,500	11円33銭
今回修正予想(B)	116,500	7,500	7,000	4,000	30円20銭
増減額(B-A)	+17,700	+3,700	+4,200	+2,500	—
増減率(%)	+17.9	+97.4	+150.0	+166.7	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	58,800	140	△650	△167	△1円56銭

平成23年3月 通期連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	194,000	8,000	6,000	3,000	22円66銭
今回修正予想(B)	220,000	12,000	10,500	6,000	45円30銭
増減額(B-A)	+26,000	+4,000	+4,500	+3,000	—
増減率(%)	+13.4	+50.0	+75.0	+100.0	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	130,604	4,663	2,670	2,061	17円80銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,707	16,754
受取手形及び売掛金	45,198	26,624
有価証券	8,300	10,800
商品及び製品	2,819	4,699
仕掛品	1,717	1,587
原材料及び貯蔵品	7,340	6,077
繰延税金資産	2,456	1,983
その他	4,571	4,642
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	93,088	73,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,885	44,715
減価償却累計額	△26,954	△26,635
建物及び構築物(純額)	17,931	18,080
機械装置及び運搬具	120,977	118,469
減価償却累計額	△91,604	△90,296
機械装置及び運搬具(純額)	29,374	28,173
土地	21,505	21,498
建設仮勘定	2,692	4,478
その他	18,765	18,509
減価償却累計額	△17,330	△17,133
その他(純額)	1,435	1,376
有形固定資産合計	72,936	73,605
無形固定資産		
のれん	142	205
その他	1,087	1,110
無形固定資産合計	1,228	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	9,438	9,199
繰延税金資産	4,680	6,150
その他	718	804
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	14,738	16,055
固定資産合計	88,902	90,976
資産合計	181,990	164,120

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,414	16,553
短期借入金	10,056	6,742
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	4,619	4,568
未払法人税等	625	560
賞与引当金	3,233	1,877
事業構造改善引当金	410	410
設備関係支払手形	210	233
その他	6,482	7,270
流動負債合計	56,148	38,313
固定負債		
長期借入金	55,005	55,610
退職給付引当金	5,543	5,908
役員退職慰労引当金	30	165
繰延税金負債	813	909
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,268
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	6,545	7,615
その他	2,165	2,246
固定負債合計	74,369	76,721
負債合計	130,516	115,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,242	14,248
利益剰余金	10,426	8,661
自己株式	△2,370	△2,404
株主資本合計	42,237	40,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917	771
土地再評価差額金	5,882	5,882
為替換算調整勘定	△3,433	△3,303
評価・換算差額等合計	3,367	3,349
新株予約権	309	234
少数株主持分	5,562	5,058
純資産合計	51,474	49,086
負債純資産合計	181,990	164,120

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,353	56,435
売上原価	24,421	47,764
売上総利益	2,932	8,672
販売費及び一般管理費	3,740	4,275
営業利益又は営業損失(△)	△807	4,397
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	48	65
為替差益	—	178
その他	86	61
営業外収益合計	142	323
営業外費用		
支払利息	358	336
持分法による投資損失	3	5
その他	233	174
営業外費用合計	594	516
経常利益又は経常損失(△)	△1,260	4,204
特別利益		
固定資産売却益	1	2
補助金収入	20	17
特別利益合計	21	19
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,248	4,221
法人税、住民税及び事業税	△160	636
法人税等調整額	△353	769
法人税等合計	△513	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,816
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△142	390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△593	2,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,248	4,221
減価償却費	2,497	2,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△379
受取利息及び受取配当金	△56	△85
支払利息	358	336
持分法による投資損益(△は益)	3	5
固定資産除売却損益(△は益)	9	0
売上債権の増減額(△は増加)	△718	△18,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	555
仕入債務の増減額(△は減少)	△977	13,466
その他	617	△411
小計	594	2,062
利息及び配当金の受取額	56	85
利息の支払額	△278	△241
法人税等の支払額	△147	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の償還による収入	—	2,000
定期預金の預入による支出	△2,495	△2,502
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,811	△1,733
有形固定資産の売却による収入	15	23
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
事業譲受による支出	—	△405
その他	△6	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	△1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,571	3,113
短期社債の純増減額(△は減少)	11	—
長期借入れによる収入	5,856	—
長期借入金の返済による支出	△643	△667
配当金の支払額	△1	△662
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
その他	△33	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	1,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,391	1,951
現金及び現金同等物の期首残高	31,625	21,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,234	23,503

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,761	7,150	588	2,854	27,353	—	27,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	135	299	30	1,550	(1,550)	—
計	17,847	7,284	888	2,884	28,903	(1,550)	27,353
営業利益又は営業損失(△)	△243	△735	△26	150	△853	46	△807

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,996	605	3,057	176	10,834
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.6	2.2	11.2	0.6	39.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、仏国

(3) アジア………インドネシア、台湾、中国、タイ

(4) その他の地域…南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(海外売上高区分の方法の変更)

海外売上高区分の方法について、従来、「北米」、「欧州」及び「その他の地域」の3区分としておりましたが、アジア地域での今後の事業展開の重要性に鑑み、海外売上高区分を「北米」、「欧州」及び「その他の地域」と新たに「アジア」を加えた4区分とすることに致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間の海外売上高を当第1四半期連結累計期間において用いた海外売上高区分の方法によると次のとおりであります。

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,980	977	3,985	342	19,283
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	43,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.1	2.2	9.1	0.8	44.3

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	22,039	28,568	768	1,158	764	3,137	56,435	—	56,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,942	79	236	4	36	270	2,568	△2,568	—
計	23,981	28,647	1,004	1,162	800	3,408	59,003	△2,568	56,435
セグメント利益又は 損失 (△)	2,862	677	△19	180	108	577	4,385	12	4,397

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(会社分割(簡易吸収分割)による連結子会社への事業承継と当該連結子会社に係わる第三者割当増資)

当社は、平成22年7月13日開催の取締役会において、当社産業機械・鉄道事業の営業に関する権利義務を連結子会社である曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社(以下、「曙産鉄販売」という)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行うことを決議するとともに、曙産鉄販売の取締役会において、伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議いたしました。

①会社分割及び第三者割当増資の目的

当社の産業機械及び鉄道営業部門を、連結子会社である曙産鉄販売に吸収分割することにより、産業機械及び鉄道事業の営業部門を一体化し、業務をより一層効率化・合理化・強化するため、また、曙産鉄販売における伊藤忠商事株式会社とのアライアンスの一環として、第三者割当増資により、今後のグローバル戦略を構築するための財務基盤を強化するためであります。

②会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割契約承認取締役会 平成22年7月13日(当社及び曙産鉄販売)
分割契約書調印 平成22年7月13日
分割契約承認株主総会 平成22年8月4日(曙産鉄販売)
分割期日 平成22年9月1日

(注)会社法784条3項の規定(簡易吸収分割)に基づき、当社の株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、曙産鉄販売を承継会社とする簡易吸収分割です。

③会社分割に係る承継会社の名称、資産・負債及び純資産の額

(1) 名称 曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社

(2) 資産・負債及び純資産の額(平成22年3月31日現在)

項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	575百万円	流動負債	319百万円
固定資産	0百万円	純資産	256百万円
資産合計	576百万円	負債及び純資産合計	576百万円

④分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

産業機械、鉄道車両用ブレーキの企画・販売

(2) 分割する部門の経営成績

平成22年3月期売上高 7,375百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,029百万円	流動負債	685百万円
資産合計	2,029百万円	負債合計	685百万円

(注)分割する資産及び負債の金額は平成22年3月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、また分割期日まで変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。

⑤第三者割当増資の概要

- (1) 新株発行数 26,000株
(2) 発行価額 1株につき50,000円
(3) 発行総額 1,300百万円
(4) 増資後持分比率 当社 66.0%
伊藤忠商事株式会社 31.1%
伊藤忠オートモービル株式会社 2.9%
(5) 払込期日 平成22年9月1日

平成22年8月3日

平成23年3月期第1四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H21.4~H21.6)	当第1四半期連結累計期間 (H22.4~H22.6)	増減	増減率
売上高	- 27,353	(100) 56,435	29,082	106.3%
営業利益	- △807	(7.8) 4,397	5,204	-
営業外損益	△452	△192	260	-
経常利益	- △1,260	(7.4) 4,204	5,464	-
特別損益	11	17	6	53.8%
税前四半期純利益	- △1,248	(7.5) 4,221	5,469	-
法人税等・調整額	△513	1,405	1,918	-
少数株主利益	△142	390	532	-
四半期純利益	- △593	(4.3) 2,427	3,020	-
総資産	(前期末) 164,120	(当期末) 181,990	17,870	10.9%
純資産	(前期末) 49,086	(当期末) 51,474	2,388	4.9%
自己資本	(前期末) 43,794	(当期末) 45,604	1,810	-
自己資本比率	(前期末) 26.7%	(当期末) 25.1%	△1.6%	-
営業C F	224	1,736	1,512	-
投資C F	△ 4,300	△ 1,596	2,704	-
(内数：有価証券&定期預金)	(△2,495)	(499)	(2,994)	-
フリーC F	△ 4,076	140	4,216	-
設備投資	△ 1,913	△ 1,785	128	-
減価償却費	2,497	2,459	△38	-
有利子負債	(前期末) 67,084	(当期末) 69,839	2,755	-
連結子会社数	(前期末) 33社	(当期末) 31社	△2社	-
持分法適用会社数	(前期末) 1社	(当期末) 1社	-	-
期中平均レート				
USD	95.2円	90.8円	△ 4.4円	-
EUR	133.4円	114.8円	△18.6円	-
THB	2.7円	2.8円	0.1円	-
CNY	13.9円	13.3円	△0.6円	-
IDR	0.008円	0.010円	0.002円	-

(前期末) =平成22年3月期

2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H21.4~H21.6)	当第1四半期連結累計期間 (H22.4~H22.6)	増減	増減率
売上高				
日本	17,847	23,981	6,134	34.4%
北米	7,284	28,647	21,363	293.3%
欧州	888	1,004	117	13.2%
タイ	490	800	310	63.2%
中国	544	1,162	618	113.6%
インドネシア	2,033	3,408	1,375	67.6%
アジア消去	△ 183	△ 250	△ 67	-
アジア	2,884	5,120	2,236	77.5%
連結消去	△ 1,550	△ 2,318	△ 767	-
連結	27,353	56,435	29,082	106.3%
営業利益				
日本	- △ 243	11.9% 2,862	3,105	-
北米	- △ 735	2.4% 677	1,412	-
欧州	- △ 26	- △ 19	7	-
タイ	- △ 21	13.5% 108	129	-
中国	2.2% 12	15.5% 180	168	1,400.4%
インドネシア	8.4% 171	16.9% 577	406	236.7%
アジア消去	- △ 13	- △ 4	9	-
アジア	5.2% 150	16.8% 861	711	474.0%
連結消去	- 46	- 16	△ 30	△65.6%
連結	- △ 807	7.8% 4,397	5,204	-

3. 通期連結予想数値…平成22年5月7日公表の予想数値と平成22年8月3日公表の予想数値との差額

(単位：百万円)

	5/7公表の通期予想数値 (H22.4~H23.3)	8/3公表の通期予想数値 (H22.4~H23.3)	増減	増減率
売上高				
日本	85,800	94,000	8,200	9.6%
北米	93,400	109,500	16,100	17.2%
欧州	4,200	4,000	△ 200	△4.8%
タイ	2,800	3,200	400	14.3%
中国	5,000	5,200	200	4.0%
インドネシア	11,800	14,000	2,200	18.6%
アジア消去	△ 900	△ 1,000	△ 100	-
アジア	18,700	21,400	2,700	14.4%
連結消去	△ 8,100	△ 8,900	△ 800	-
連結	194,000	220,000	26,000	13.4%
営業利益				
日本	5.2% 4,500	7.1% 6,700	2,200	48.9%
北米	0.7% 700	1.6% 1,800	1,100	157.1%
欧州	1.2% 50	0.0% 0	△ 50	△100.0%
タイ	7.1% 200	9.4% 300	100	50.0%
中国	13.0% 650	13.5% 700	50	7.7%
インドネシア	14.4% 1,700	16.4% 2,300	600	35.3%
アジア消去	- 0	- 0	0	-
アジア	13.6% 2,550	15.4% 3,300	750	29.4%
連結消去	- 200	- 200	0	0.0%
連結	4.1% 8,000	5.5% 12,000	4,000	50.0%